沖縄県立北部農林高等学校

栄養成分測定装置売買契約　入札関係様式　目次

令和8年11月19日

1　提出書類確認書

2　一般競争入札参加資格確認申込書

3　契約実績書

4　債務者登録申請書

5　入札保証金納付書発行依頼書

6　入札保証金還付請求書

7　応札明細書

8　入札書

9　委任状

10　質疑応答書

11　社会保険に加入義務がないことについての申告書

12　誓約書

令和　　年　　月　　日

提出書類確認書

沖縄県立北部農林高等学校長　殿

住所
会社名
担当者名
電話番号

沖縄県立北部農林高等学校　栄養成分測定装置売買契約に係る入札に関して、下記のとおり提出します。

No.	提出書類	備考	確認欄
1	提出書類確認書	（本用紙）	
2	一般競争入札参加資格申込書	（配布様式）	
3	入札参加資格名簿登録が確認できる書類の写し		
4	①県税の納税証明書の写し ②消費税及び地方消費税納税証明書の写し		
5	入札保証金に関する書類	いずれかを提出	
	※入札保証金の免除を申し出る場合 ①契約実績書 ②過去2箇年の間に履行期限が到来した二件以上の契約書の写し	（配布様式）	
	※過去2年間の実績がない場合 ①保険会社との入札保証保険契約書		
	※入札保証金を現金で納付する場合 ①債務者登録申請書 ②入札保証金納付書発行依頼書	（配布様式）	
6	応札明細書	（配布様式）	
	①設置機器リスト等		
7	①誓約書 ②労働保険に加入していることが確認できる書類 ③健康保険・厚生年金保険に加入していることが確認できる書類	（配布様式）	
	※社会保険に加入義務がない場合 ①社会保険に加入義務がないことについての申告書	（配布様式）PDF	

※**応札明細書等提出期限　令和8年11月30日（月）午後5時まで** にご提出下さい。

※提出先　沖縄県立北部農林高等学校事務室　Tel.0980-52-2634（担当 徳丸・髙宮城）

一般競争入札参加資格確認申込書

沖縄県立北部農林高等学校長　殿

令和　　年　　月　　日

住所
氏名又は名称
及び代表者　　㊞
電話番号

下記により、物品購入の一般競争入札に参加を希望しますので、下記の関係書類を提出します。

１．契約名　　栄養成分測定装置売買契約

２．入札保証金の納付方法　　（①または②のうち、該当するものを〇で囲む。）

①納付書による納付　　②免除規程に該当

添付書類

（１）　沖縄県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加者名簿に登録された者であることを証明する書類

（２）　上記２の納付方法が①の場合は、債務者登録申請書と入札保証金納付書発行依頼書を提出。納付方法が②の場合は、入札保証保険契約書の原本または、国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去２箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行したことを証明する書類（契約書の写し２件）。

（３）　仕様書に基づく応札明細書（内訳がわかる書類添付）

（４）　県税（個人事業税、法人事業税）、消費税及び地方消費税の納税証明書の写し

（５）　その他

社会保険（労働保険、健康保険・厚生年金保険）に加入する義務がある者については、加入していることが確認できる書類を提出。

※社会保険に加入義務がない場合、「様式１－２」を提出。

契 約 実 績 書

沖縄県立北部農林高等学校長　殿

入札保証金免除（沖縄県財務規則第１００条第２項第３号の規定による）に該当する過去２箇年の契約実績は下記のとおりです。

発注者	
件名	
金額（税込）	
契約年月日	
完了年月日	

発注者	
件名	
金額（税込）	
契約年月日	
完了年月日	

※契約書等の写しを添付して下さい。

【記入の注意点】

１．発注者欄は、国（独立行政法人、公社及び公団含む）・沖縄県（学校、教育委員会等含む）・沖縄県以外の地方公共団体（市町村など）であること

２．件名欄は、本件入札に係る物品と同種、同規模に関する契約であること

３．金額（税込）欄は、今回見積もる契約金額と同程度の金額であること

４．完了年月日は欄は契約終了年月日であること

令和　　年　　月　　日

住所

会社名

代表者名　　印

1枚目

債権・債務者登録申出書（新規・変更・追加）

・この申出書は、沖縄県から支払を受ける方又は沖縄県に納付をする方の情報を沖縄県財務会計システムに登録するために使用します。
・該当する項目に☑をお願いします。
・本件に関するお問い合わせは、提出の依頼元の部署へお願いします。
・口座情報を記入する場合は、通帳の写しも添付してください。（表紙及び中面のカナ書）

住所 電話番号	〒		電話番号		
法人名	フリガナ）			※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。	
氏名	フリガナ）			※法人の場合は代表者の役職名を、個人事業主の場合は氏名を記入する。	

この枠内は、口座振替払を受ける場合にご記入ください。

用途区分 （1つ選択）	□ 通常	□ 工事前金払用	□ 資金前渡用									
口座情報	金融機関 /支店		□ 銀行 □ 農協 □ 労金			支店 出張所						□ 新規 □ 変更 □ 追加
	預金種別	□ 普通預金	□ 当座預金	□ 別段預金								
	口座番号							※右詰とし、左の空白には0を記載してください。				
	口座名義	※通帳中面の記載(カタカナ又はアルファベット)のとおり記入してください。濁音は一字とします。										
	通帳写し	□ 通帳の写し（表紙及び中面のカタカナ書）を添付した。										

留意事項	・最終使用年から5年度を経過したとき又は業務の性質等により、再度の提出をお願いする場合がございますのご了承ください。 ・沖縄県財務会計システムから発行する納付書等は、お名前がカタカナで印字される場合がありますのでご了承ください。

上記のとおり申し出ます。

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

申出者

法人名	※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	※法人の場合は代表者の職・氏名を記入すること。

法人の場合 担当者職・氏名		担当者 連絡先	

沖縄県使用欄

本申請書の2枚目の有無 □ 有　□ 無

受領所属	
入力所属	

□ 一般債権債務者
□ 特定債権債務者
□ 一時債権者
□ 公共団体
□ 職指定の資金前渡職員
□ 非常勤（会計年度任用職員）

2枚目

債権・債務者登録申出書（新規・変更・追加）

※2枚目（当用紙）は口座の用途区分で、通常と工事前金払用を同時に申し出る場合などにご記入ください。

令和　　年　　月　　日

法人名	
氏名	

この枠内は、口座振替払を受ける場合にご記入ください。	用途区分（1つ選択）	□ 通常　□ 工事前金払用　□ 資金前渡用			
	口座情報	金融機関／支店		□ 銀行 □ 農協 □ 労金 ／ 支店 出張所	□ 新規 □ 変更 □ 追加
		預金種別	□ 普通預金　□ 当座預金　□ 別段預金		
		口座番号	※右詰とし、左の空白には0を記載してください。		
		口座名義	※通帳中面の記載（カタカナ又はアルファベット）のとおり記入してください。濁音は一字とします。		
		通帳写し	□ 通帳の写し（表紙及び中面のカタカナ書）を添付した。		

1枚目

債権・債務者登録申出書（新規・変更・追加）【記載例】

・この申出書は、沖縄県から支払を受ける方又は沖縄県に納付をする方の情報を沖縄県財務会計システムに登録するために使用します。
・該当する項目に☑をお願いします。
・本件に関するお問い合わせは、提出の依頼元の部署へお願いします。
・口座情報を記入する場合は、通帳の写しも添付してください。（表紙及び中面のカナ書）

住所 電話番号	〒	900-0021	電話番号	098-866-2471	
	沖縄県那覇市泉崎１－２－２				
法人名	フリガナ）カブシキガイシャ　スイトウショウジ 株式会社　出納商事				※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	フリガナ）ダイヒョウトリシマリヤク 代表取締役				※法人の場合は代表者の役職名を、個人事業主の場合は氏名を記入する。

い。この枠内は、口座振替払を受ける場合にご記入くださ

用途区分 （1つ選択）	☑ 通常　☐ 工事前金払用　☐ 資金前渡用											
口座情報	金融機関/支店	沖縄			☑ 銀行 ☐ 農協 ☐ 労金	本店営業部			支店 出張所		☑ 新規 ☐ 変更 ☐ 追加	
	預金種別	☑ 普通預金		☐ 当座預金		☐ 別段預金						
	口座番号	0	0	0	5	5	5	5	※右詰とし、左の空白には0を記載してください。			
	口座名義	※通帳中面の記載（カタカナ又はアルファベット）のとおり記入してください。濁音は一字とします。										
		カ	）	ス	イ	ト	ウ	シ	ヨ	ウ	ジ	
	通帳写し	☑ 通帳の写し（表紙及び中面のカタカナ書）を添付した。										

留意事項	・最終使用年から5年度を経過したとき又は業務の性質等により、再度の提出をお願いする場合がございますのご了承ください。 ・沖縄県財務会計システムから発行する納付書等は、お名前がカタカナで印字される場合がありますのでご了承ください。

上記のとおり申し出ます。

令和　7　年　4　月　25　日

沖縄県知事　殿

申出者

法人名	※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。 株式会社　出納商事		
氏名	※法人の場合は代表者の職・氏名を記入すること。 代表取締役　出納　花子		
法人の場合 担当者職・氏名	営業主任　会計　太郎	担当者 連絡先	080-9999-9999

沖縄県使用欄

当申請書の2枚目の有無　☑ 有　☐ 無

受領所属	物品管理課
入力所属	同上

☑ 一般債権債務者　☐ 公共団体
☐ 特定債権債務者　☐ 職指定の資金前渡職員
☐ 一時債権者　☐ 非常勤（会計年度任用職員）

2枚目

債権・債務者登録申出書（新規・変更・追加）【記載例】

※2枚目（当用紙）は口座の用途区分で、通常と工事前金払用を同時に申し出る場合などにご記入ください。

令和　7　年　4　月　25　日

法人名	株式会社　出納商事
氏名	代表取締役　出納　花子

この枠内は、口座振替払を受ける場合にご記入ください。	用途区分（1つ選択）	☐ 通常　☑ 工事前金払用　☐ 資金前渡用											
口座情報	金融機関/支店	琉球			☑ 銀行 ☐ 農協 ☐ 労金	松尾			支店 出張所			☑ 新規 ☐ 変更 ☐ 追加	
	預金種別	☑ 普通預金			☐ 当座預金			☐ 別段預金					
	口座番号	0	0	0	3	3	3	3	※右詰とし、左の空白には0を記載してください。				
	口座名義	※通帳中面の記載（カタカナ又はアルファベット）のとおり記入してください。濁音は一字と											
		カ	.	ス	イ	ト	ウ	シ	ヨ	ウ	ジ		
	通帳写し	☑ 通帳の写し（表紙及び中面のカタカナ書）を添付した。											

入札保証金納付書発行依頼書

（※現金での入札保証金納付を希望する者のみ提出）

令和　　年　　月　　日

沖縄県立北部農林高等学校
校長　屋嘉比　仁　殿

住所

商号又は名称

代表者　　印

下記の件名について、入札保証金を納付したいので納付書の発行をお願いします。

記

件　名	栄養成分測定装置売買契約								
納付（予定）日	令和　　年　　月　　日　　曜日								
納付金額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

注）金額の記入は算用数字を使用して鮮明に記載し、その頭部に「￥」を記載して下さい。

注2）入札保証金の率は、見積る契約金額（入札金額に消費税を加えた金額）の100分の5以上とします。

注2）入札保証金説明書に示す提出日時、場所へ本書を持参し、納付書の交付を受けること。
また、納付後は領収書を持参すること。

入札保証金還付請求書

令和　　年　　月　　日

沖縄県立北部農林高等学校
校長　屋嘉比　仁　殿

住所

商号又は名称

氏名　　印

下記のとおり、入札保証金の還付を請求します。

記

件　名	栄養成分測定装置売買契約									
入札日	令和 8 年 12 月 2 日　　水曜日									
請求金額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円	
還付の事由										
（口座振込先） 金融機関名										
預金種別										
口座番号										
口座名義										

応 札 明 細 書

沖縄県立北部農林高等学校
校 長 屋嘉比 仁　　殿

件名：栄養成分測定装置売買契約

会社名

応札金額	

代表者名　　印

No.	品　　名	型式	メーカー	単 価	数量	金　額	備　　考

No.	品　　名	型式	メーカー	単 価	数量	金　額	備　　考

No.	品　　名	型式	メーカー	単 価	数量	金　額	備　　考
合計							

応 札 明 細 書

記入例

代表者印

印

沖縄県立北部農林高等学校
校 長 屋嘉比 仁 殿

名護市宇茂佐○○○番地
会社名 有限会社 ○○○○
代表者名 代表者 ○○ ○○

件名：栄養成分測定装置機器売買契約

応札金額	

No.	品　　名	型式		メーカー	単 価	数量	金　額	備　　考
	教師用コンピュータ	○○○		○○○	5,000,000	1	5,000,000	
小　　計							5,000,000	
消 費 税							250,000	
合　　計							5,250,000	

定価で
お願いします

様式第56号(その1)

入 札 書 (工 事 を 除 く)

入札金額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

入札の目的	栄養成分測定装置売買契約
履行場所	沖縄県立北部農林高等学校
引渡の期限	令和9年3月31日
引渡の方法	検査後引き渡し
入札保証金額	円 ・免除(沖縄県財務規則第100条第2項第　　号)

内訳

品名	規格	数量	単価	金額	備考
栄養成分測定装置売買契約		一式			
計					

上記金額にその100分の10に該当する金額を加算した金額(当該額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって納入したいので御呈示の設計書、仕様書、契約条項(請負条項)及び財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)並びに御指示の事項を承知して入札します。

令和　　年　　月　　日

入札者　住所

氏名　　印

沖縄県知事
支庁の長
かい長

沖縄県立北部農林高等学校
校長　屋嘉比　仁　殿

様式第56号(その1)

入 札 書 (工 事 を 除 く)

記入例1

￥マーク

	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入 札 金 額	￥	○	○	○	○	○	○	○	○

入 札 の 目 的	栄養成分測定装置売買契約
[illegible]	沖縄県立北部農林高等学校
引 渡 の 期 限	令和9年3月31日
引 渡 の 方 法	検査・試運転後・引渡し
入 札 保 証 金 額	①入札保証保険契約による免除の場合 →「**沖縄県財務規則第100条第2項第1号により免除**」[illegible] ②過去2箇年の間の同種・同規模の契約を履行完了による免除の場合 →「**沖縄県財務規則第100条第2項第3号により免除**」と記入

確認

税抜き

同額

内 訳

品 名	規 格	数 量	単 価	金 額	備 考
栄養成分測定装置売買契約		1式		*******	応札明[illegible]書のとおり
計				*******	

入札金額を記入

金額は諸経費等を込みにし、品名ごと1行にまとめる。

上記金額にその100分の10に該当する金額を加算した金額(当該額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって納入したいので御呈示の設計書、仕様書、契約条項(請負条項)及び財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)並びに御指示の事項を承知して入札します。

令和 8 年 12 月 2 日

入札年月日

住所・会社名

入札者 住所 沖縄県○○市○○ ○ー○
株式会社○○○○
氏名 代表取締役 ○○ ○○
代理人 ○○ ○○

代表者氏名・印
(代理人入札の場合
代表者印不要)

印

印

代理人氏名

代理人使用印

沖縄県知事
支庁の長
かい長

沖縄県立北部農林高等学校
校 長 屋 嘉 比 仁 殿

備考

1 金額は算用数字(アラビア数字)で記入する。

2 委任状による代理人が入札する場合は次のとおりとする。

住 所 ○○市字○○ ○丁目○番地○号
氏 名 株式会社 ○○○○○
代表取締役○○ ○○

会社名及び代表者氏名
(ゴム印可)

3 入札箱に投函する場合は、封書の表書きにあて名、件名、自社名を明記のうえ厳封すること。

※「入札保証金額」の欄も忘れずに記入をお願いします。

4 入札執行中、入札を辞退するときは、本書に辞退の旨を明記し、入札を執行する者に直接提出して行うことができる。

記入例2

様式第56号(その1)

入 札 書 (工 事 を 除 く) 2回目 再 3回目 再々

	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入 札 金 額									

様式第56号(その1)

入 札 書 (工 事 を 除 く) 2回目 再

	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入 札 金 額						辞		退	

令和　　年　　月　　日

質　疑　応　答　書

沖縄県立北部農林高等学校長　殿

住所：

商号又は名称：

代表者職氏名：　　印

電話番号：

FAX番号

質問者名：

『栄養成分測定装置売買契約』

上記件名に係る入札に関し、質問がありますので回答願います。

質疑事項	
回答	

※質疑問合せ期間　：　公告日～令和8年11月26日（木）※午後5時まで

（但し、土日、祝日を除く午前9時～午後5時）

※回答日：随時電子メールにて回答する。

質疑事項により必要と判断した場合には、入札参加を希望するすべてに電子メールにて知らせる。

※質疑がなければ提出不要。

（様式１－２）

令和　　年　　月　　日

社会保険に加入義務がないことについての申告書

沖縄県立北部農林高等学校長　殿

住所
法人名
代表者名　　印

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

１　労働保険に加入義務のない理由

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りにして下さい）

□ 従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、又は法人で取締役のみの事業所で構成されている場合、等）

□ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため

□ その他（理由を枠内に記入して下さい）

※従業員を 1 人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。（詳細は、労災保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるかのお問合せ等についてはお近くの公共職業安定所までご連絡下さい）

２　健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りにして下さい）

□ 常時使用する従業員が 5 人未満の個人の事業所のため

□ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため

□ その他（理由を枠内に記入して下さい）

※法人の事業所の場合、又は個人の事業所で常時 5 人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。（詳細はお近くの年金事務所までご連絡下さい）

＊上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります

（様式１）

令和　　年　　月　　日

誓 約 書

沖縄県立北部農林高等学校長 殿

住 所
法 人 名
代表者名　　印

「栄養成分測定装置売買契約」にかかる入札への参加申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

１ 地方自治法施行令第 167 条の４第１項の規定に該当しない者であること。

２ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

３ 沖縄県暴力団排除条例第２条（平成 23 年条例第 35 号）第２号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

４ 県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

５ 加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

６ 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

７ 労働関係法令を遵守していること。

（誓約事項７関係）

主な労働関係法令

（１）労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）

（２）労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）

（３）最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）

（４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和 47 年法律第 113 号）

（５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第 76 号）

（６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）

（７）労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）

（８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）

（９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）

（10）労働組合法（昭和 24 年法律第 174 号）

（11）雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）

（12）労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和 44 年法律第 84 号）

（13）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）

（14）厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）